

科学技術と幸福

基礎・境界ソサイエティ会長 貴家仁志



「科学技術の目的は何か？」という問いに対して人類の幸福への寄与と回答したい。世界を震撼させた3月11日の東日本大震災からほぼ1年がたった。犠牲者をしのび、各地で鎮魂の祈りが捧げられている。激動の2011年の11月にブータン王国からワンチュク国王・王妃が来日された。お二人の品格と爽やかさが、人々の心を打った。同時に、経済的豊かさや科学技術の発展と本当の幸福との関係という大きな課題を、日本人に改めて問いかけることになった。

ブータン王国はチベット仏教を国教とする人口約70万人の国家であり、幸せの国とも呼ばれている。国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）という経済的な指標では測れない国民総幸福量（GNH: Gross National Happiness）を提唱し、2005年の国政調査では国民の97%が幸せと回答した。一方、2006年に米国のMTVネットワークスが世界14か国の若者を対象に行った幸せに関する調査では、「今は幸せですか」という項目に対して、日本は16歳から34歳の調査対象に対して8%（世界平均43%）と最下位であった。また英国の科学誌「ネイチャー」が2010年に自然科学の研究者を対象に、自分の境遇に幸福を感じているのかどうかを調査した。欧米や日中韓の16か国のうち、日本は多くの項目で最下位であり、研究者の満足度が総合的に低かった。これらは、大震災の影響なくしての結果である。

日本は世界で唯一の被爆国といわれている。広島や長崎での経験を持つその日本が、今回の大震災では被曝国として再び世界に注目されている。両者とも科学技術が深く関わった不幸な出来事である。科学技術の発展によって、現代社会では科学技術が社会に対して極めて大きな影響力を持つに至っている。その結果、自然科学の視点のみから科学技術を展開することは極めて危険なものとなった。一方、科学技術は高度化かつブラックボックス化しており、社会と十分なコミュニケーションをとることが困難な状況にある。日本の若者の幸せ感や研究者の満足度の低さも、日本の科学技術の在り方が問われているのかもしれない。単にプロダクトを目的とした科学技術の価値観は、物質的資源の消耗や地球環境の観点から限界を迎えている。ギリシャの政権交代に端を発したヨーロッパの債務危機も終結は見えてこない。20世紀型の経済活動や科学技術の展開に対して、今、世界は、新しい価値観の再構築が求められている。

本会は、明治44年までその起源がさかのぼり、日本の電子情報通信分野の発展を支えてきた。この間、科学技術の発展に伴い、産業界のみならず社会に対する本会の責任や影響力は増大している。東日本大震災から1年が過ぎ、世界が、震災後の日本の針路や価値観の選択に注視している。本会が、真の意味で人類の幸福に寄与する科学技術の在り方を、会員の皆様と一緒に考え提唱できることを切に願っている。幸福を求めない、幸福を知らない世代をつくらないために。